

平成26年度事務事業評価シート						取組みコード	621
区分	事務事業		担当課	議会事務局	作成日	平成26年5月20日	
事業名	議会運営一般管理費		開始年度	不明	予算科目	1.1.1.5.1	

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第6部 確かな未来を拓く協働のまちづくり	章	第2章 新しい時代に向けた行政の推進
節	第1節 効率的な行政運営の推進	基本施策	
取組みの基本方向			
根拠法令等	地方自治法、愛川町議会基本条例など		
目 的 (誰・何を対象に、何のために)	住民に開かれた議会の推進、地方自治法の規定に基づく会議録等の作成及び地方議会の円滑な運営と地方自治振興発展に資することを目的とする。		
内容・方法 (何を行って いるのか)	議会映像配信システムの活用により、インターネットを通じて議会本会議の様子をライブ配信・録画配信する。 議会本会議等の会議録を作成する。 神奈川県町村議会議長会及び愛甲郡町村議会議長会に加入し、各種研修会等に参加するとともに、情報交換等を行う。 ・平成26年度の事業費には、議会中継用パソコンの購入費を含む。		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名	平成21年度	平成28年度				
		『効率的な行政運営の推進』について「満足」と感じる住民の割合	23.2%	33.0%				
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果		インターネット中継(ライブ及び録画)視聴者数の増加						
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H23年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
インターネット中継視聴件数	増	ライブ中継及び録画中継の視聴件数を増加する。前年度比で500件程度の増加を目標とする。	計画値		6,000.0	6,000.0	8,000.0	
			実績値	5,552	5,649	7,580		
			達成度※自動計算		94.2	126.3	0.0	
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		インターネット中継の周知						
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成24年度	平成25年度	平成26年度	
議会だより掲載回数	増	議会だよりにおけるインターネット中継実施の周知(現状維持)	計画値		4	4	4	
			実績値		3	4		
			達成度※自動計算		75.0	100.0	0.0	

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

3. 事業費の推移と財源内訳				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000	
年 度			基準年度(決算) (H23年度)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算見込)	平成26年度(予算)
(A) 事業費(円)			5,161,622	4,939,601	4,899,111	5,460,000
(B) 概算職員数(人)			0.200	0.200	0.200	0.200
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			1,660,000	1,660,000	1,660,000	1,660,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算			6,821,622	6,599,601	6,559,111	7,120,000
単位当たりコスト ※自動計算			1,228.7	1,168.3	865.3	
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	一般財源 ※自動計算		6,821,622	6,599,601	6,559,111	7,120,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である。	○	A
	民間サービスで同様の事業は実施されていない。市場原理に委ねることができない。	○	
	国や県において同類種の事業が実施されていない。	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの変化がない。	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている。	○	
	受益に応じた負担は適正である。	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である。	○	
	町民の日常生活に必要な不可欠な事業である。		
	上記のいずれにも当てはまらない。		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成25年度の目標を達成している	○	A
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減、成果アップ	A
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果		
	総合計画の節内での本事業の優先順位		
総合評価 ※自動判定		良好に実施できている	

5. 特記事項

本事務事業は議会活動に関する内容であり、総合計画への位置付けが明記されていないことから、有用性の判定は行わない。

6. 自己評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 拡 充	☐ 改 善	☐ 縮 小	☐ 再 構 築	☐ 廃 止
理由	議会基本条例の規定に基づき、引き続き住民に開かれた議会の推進に努めていくことが求められている。					
今後の方向性	更に開かれた議会を推進するため、引き続き、インターネットを通じた方法により本会議の審議の様子を中継(ライブ・録画)するとともに、様々な媒体により、議会情報の提供に努める。					

7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 拡充	☐ 改善	☐ 縮小	☐ 再構築	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり					

8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 拡充	☐ 改善	☐ 縮小	☐ 再構築	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等						

9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施する。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 拡 充	☐ 改 善	☐ 縮 小	☐ 再 構 築	☐ 廃 止
理由・改善方針	現状のまま引き続き事業を実施する。					